

ふれあい情報

速報

■発行 日本高齢・退職者団体連合(退職者連合)
 ■発行人 羽山 治美 (編集人) 林 道寛
 ■連絡先 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11
 Tel:03-5295-0507 Fax:03-5295-0541
 <e-mail>taisyokusharengo@sv.rengo-net.or.jp
 <ホームページ>http://tr.jtuc-rengo.jp

2015年2月4日(水) 第195号

(速報の記事・写真の転載は自由。データが必要な場合は送付可)

1年間で会員3万1,566人拡大

組織拡大アンケート調査結果の報告

退職者連合・組織強化委員会

退職者連合は、このほど2014年末に実施した組織拡大アンケート調査をまとめました。この調査は、中央退職者組織(23組織)と地方退職者連合(47都道府県)を対象にしたもので、退職者連合の第17回定期総会(2013年7月)から第18回定期総会(2014年7月)までの1年間の組織拡大実績について全組織に尋ねたものです。その結果、中央と地方で合計3万1,566人の増加となったことがわかりました。調査は、組織強化委員会(和田正委員長)が実施し、1月20日に開いた第6回委員会に報告されたものです。中央退職者組織では22組織が回答し、その内14組織で合計2万6,207人を拡大しました。また地方退職者連合では、19地方組織5,359人の会員増となりました。この詳しい内容は、2月17日開催の全国事務局長会議で発表する予定です。

自治退、25万目標達成

拡大実績の主な内訳を見ると中央組織では、①自治退が1万5,597人増となり、2007年の定期総会で設定した「25万自治退組織実現」の目標を達成したことが明らかとなりました。

今後の新たな目標設定について自治退では、「組織財政委員会を設置して検討していく」と報告しています。また②NTT労組退職者の会では、5,600人を拡大。今後の課題としては、管理職の組織率の低下やグループ企業間の組織率の格差などへの対応、生協遺族組合員の組織化などをあげています。さらに③1,469人増やした基幹労連退職者の会では、今後の方針として「すべての県本部に退職者組織を結成すること。すでに結成されている県本部退職者組織では事務所OB会や役員経験者OBとの連携など、実態に即して組織拡大をめざす」としています。

多くの地方で健闘

一方、地方退職者連合では、会員増の大きな地方として、神奈川853人、栃木731人をはじめ、宮城478人、山口439人、愛知431人、福岡350人、長崎284人、広島270人、山形220人、山口215人、千葉158人、福島133人、徳島131人などとなっています。特徴的な報告としては、連合滋賀高退協です。滋賀では県下の各単会すべてに本部と同じアンケート調査を行い、その結果(拡大81人)

をまとめて報告してきており、きめ細かな取り組みが伺えます。

また各地方では、拡大実績に関わらず、ほとんどの組織が地方連合会との現退対話や連携を行っていました。

<調査のまとめ>

重要性増す「現退対話」

調査結果のまとめについて組織強化委員会では、2012年の定期総会で決定した「組織拡大アクションプラン」に基づき取り組んで行くことが重要としています。具体的には、①現退対話を引き続きしっかりやること。②各組織に設置している組織拡大推進委員会の活動を強化すること。③とくに拡大目標やタイムスケジュールの設定、ターゲットの設定とその絞り込み、オルグ手法の検討などをきめ細かく実施することとし、こうした地道な取り組みが会員拡大につながっていくとしています。

(編集部・注)拡大データは、会員数の増減や中央と地方の関係などを調整したものではなく、あくまで各組織の期間内における会員拡大の取り組み結果を単純に調べたものです。

“公正な税制で社会保障の充実を”

緊急市民シンポジウム開催で協力要請受ける

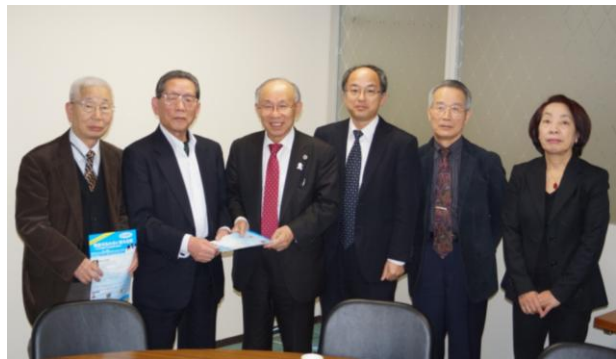
クレサラ高金利引き下げや反貧困などの運動に取り組んできた元日弁連会長の宇都宮健児弁護士と生活保護問題の改善に取り組む猪俣正弁護士の2氏が、2月3日午後4時、退職者連合に来局し、2月15日(日)に東京・四谷で開催する“税金を払わない巨大企業～公正な税制で社会保障の充実を～”と題する緊急市民シンポジウム(主催「公正な税制を求める市連絡会(仮称)」準備会)への参加などを要請しました。事務局からは阿部保吉会長のほか、羽山治美事務局長、菅井義夫事務局次長、野田那智子次長、林道寛事務局次長が出席しました。

宇都宮健児弁護士(元日弁連会長)が来局

要請で宇都宮弁護士は、シンポの開催理由について「これまで生活困窮者の支援をやってきた。しかし財政難を理由に生活保護が切り下げられたり、子どもの貧困対策でも同じようにいわれている。これをどう解決するのか。公正な税のあり方を考えたい。今、貧困と格差をなくす提言が必要であり、そのためには税の再分配過程を監視する運動が必要だ」と述べました。シンポへの参加呼び掛けチラシにも「子育て、年金、介護、教育、生活保護など国民誰もが社会保障の充実に賛成であるにもかかわらず、財源が無いことでその全てが切り捨てられようとしている。本当に財源はないのか。巨大企業や富裕層は応能に負担すれば財源はあるのでは」と問題提起しています。

阿部会長は、「開催の趣旨はその通り、理解できる」と前置きし、「子どもの貧困や生活保護などの問題に取

り組むことは、大賛成だ。退職者連合の政府要求に入れている。個人的にはシンポに参加したい」と応じました。また市民連絡会への参加については、「退職者連合内部で手続きが必要になる。また連合との調整もある」と述べ、今後検討していくことを明らかにしました。



▲要請を受ける阿部会長。左から羽山事務局長、阿部会長、宇都宮弁護士、猪俣弁護士、菅井次長、野田次長。(2月3日、連合会館3階第一会議室)

地域貢献できる人材を名簿化へ！ (新潟県高齢協)

新潟高齢協(宮島舎人会長。会員23,345人)では、2014年7月23日開催の第22回定期総会で確認された「高齢協会員で地域に貢献する人材の名簿化」について健康指導、趣味関係、各種相談を受けてくれる人材を募集することとし、同年10月に県下の各職域退職者会や地域高齢協に取り組みを要請しました。県高齢協が県連合や県労福協と連携している取り組み事例について紹介します。以下は、高齢協会報「ナジラーネ」からの抜粋です。

地域に広がる運動

連合や労福協の運動が「地域」をキーワードにした活動にシフトしつつあります。県労福協では、各連合地協単位にライフサポートセンター(LSC)を設置し、各種の相談事業を展開しているほか、「生活困窮者対策事業」を行政からの委託を受け、確実に成果を上げてきていま

す。連合でも「地域に根ざした運動」を合言葉に地区労福協が実施するLSCの運営に力を入れるなど運動の軸が「地域」にも広がっています。

労働組合は人材の宝庫

退職者の中には、職場で培った「経験」や趣味が高じてほとんどセミプロに近い人もたくさんいます。何よりも労働組合を経験した方は、民主主義の基本を理解しており、町内会や様々な団体の運営の仕方や人の動かし方も熟知しています。まさに労働組合は、「人材の宝庫」です。身に付けた能力やスキル、経験を地域で活かして高齢協運動を活性化していただければと思います。

地域でボランティアを

労働組合はもちろんのこと、地区労福協や各団体からの要請に応じて、登録された方を高齢協として紹介し、無償で(場合によって交通費

あり)出向いていただくこととしています。

高齢協としても、会員の持っている豊富なキャリアや知識を地域で生かし、連合や労福協運動の一端を担っていただくと考えています。そうした活動を通じて健康寿命の引き上げを促進し、高齢者自身が、健康でかつ地域で生き生きと暮らせるようになればと考えています。

「健康」「趣味」「相談受付」で募集

県高齢協が求めている人材は、当面以下の通りです。

- ①健康促進/ウォーキングやヨガ、健康体操等指導をしていただける方
- ②趣味関係/初心者向けに盆栽、家庭菜園、囲碁将棋を指導していただける方
- ③各種相談/労働、税金、社会保険関係に精通している方
- ④民生委員等/生活保護等福祉行政に精通している方

どなたでも参加できます。